

じっきょう

地歴・公民科 資料 No. 93

もくじ		
巻頭	「ドイツ問題」の再来？	／板橋 拓己……1
論説	香港の教育から考える民主主義	／阿古 智子……7
	ESD 学習と高大連携 —地域に貢献できる力を育てる	／子島 進……12
トピックス①	中学「公民」と高校「公共」	／岸田 宏史……16
トピックス②	コロナ下の高校模擬国連 オンラインでの挑戦	／宮坂 武志……18
	「2022 ズームアップ公共資料」のご紹介	……22
	図書紹介	……24

巻頭

「ドイツ問題」の再来？

成蹊大学法学部 教授

板橋 拓己

1. はじめに

1990年10月3日に東西ドイツが統一してから、すでに30年以上が経った。平和的に統一を達成し、自らを統合ヨーロッパ（EU）に深く埋め込んだドイツ連邦共和国は、ポピュリズムが蔓延する現代世界で、いまや自由民主主義の砦のようにも見える。

一方で、別の見方もある。1989年11月9日にベルリンの壁が崩壊してからドイツ統一に執拗に反対し続けたイギリス首相サッチャーは、次のよ

うに述べていた。統一ドイツはヨーロッパにおいて「あまりにも強大」であり、「安定ではなく不安定をもたらす」だろうと（石塚雅彦訳『サッチャー回顧録 [下]』日本経済新聞社、1993年、410-411頁）。

このサッチャーの警句は、当初は杞憂として片づけられた。しかし、ここ10年、ユーロ危機下で自国流の緊縮政策を他国にも迫る姿勢や、難民危機に対する、人道的とはいえ独断的な対応によって、ドイツは再びヨーロッパで「問題」と見られてもいる。

また、統一ドイツはこれまで内政的には圧倒的に安定した民主政を誇ってきたが、それも近年の右翼ポピュリズムの台頭で怪しくなってきた。

相次ぐ危機に見舞われるヨーロッパのなかで、ドイツは自国の自由民主主義を守りつつ、ヨーロッパに安定をもたらすことができるのだろうか。本稿では、現代ドイツの外交と内政それぞれの「問題」の一端について、歴史的な視座から考察してみたい。

2. 「西側結合」路線の動揺

1) 「新しいドイツ問題」

まずは外交面を検討しよう。近年、ドイツ政治を研究する者として実感しているのは、国際政治のアクターとしてのドイツの動向が再び注目を集めるようになったことである。EUが通貨危機や難民危機、イギリスの離脱など度重なる危機に苦しむ一方で、アメリカはトランプ政権の4年間でその国際的な威信を失墜させた。そして、ロシアや中国は強権的な政治を内外で展開し、ハンガリーやポーランドなどEU内にも権威主義的な政権が出現した。こうした国際環境のなか、いまやEUの中心国となったドイツは、一方では「リベラルな国際秩序の守護者」としての役割を期待され、他方ではヨーロッパのなかの突出したパワーとして警戒されるようになっている。

かかる情勢を背景に、ドイツの外交政策を論じる書物・論文も明らかに増えた。そして、そこでひとつのキーワードとなっているのが、「ドイツ問題」である。この言葉の由来は古く、また論者によって定義も様々だが、総じてドイツという政治的単位が国際秩序（ないしヨーロッパ）に不安定をもたらすことを指す。より通俗的には、1871年のビスマルクによるドイツ帝国の創建以来、「ドイツはヨーロッパの一國に留まるには強大すぎるが、かといって覇権国となるには弱すぎる」ことを指して「ドイツ問題」と呼ばれてきた。

この「ドイツ問題」をめぐる論議が、ユーロ危機におけるメルケル政権の姿勢などをきっかけに、再び舞い戻ってきたのである。たとえばイギリス

の著名な歴史家ティモシー・ガートン・アッシュは「新しいドイツ問題」を憂え、アメリカの論客ロバート・ケーガンは「ドイツ問題の回帰」について警告している。

では、いまのドイツはいかなる「問題」を抱えていて、それはどのように「新しい」のだろうか。

2) 二重の「西側結合」

まずは、第二次世界大戦後のドイツ外交の大原則である「西側結合」路線が、その時代の「ドイツ問題」へのドイツ自身の解であったことを確認しておきたい（以下は、拙稿「EUとドイツ」西田慎・近藤正基（編）『現代ドイツ政治』ミネルヴァ書房、2014年に基づく。なお、現在のドイツ外交は冷戦期の西ドイツ外交の延長線上にあるので、ドイツ民主共和国＝東ドイツには触れない）。

前述のように「ドイツ問題」は歴史的に多義的な言葉だが、第二次世界大戦後には大きく三つの意味をもった。

第一は、ナチの台頭を許し、第二次世界大戦を引き起こした張本人であるドイツをいかに封じ込めるかという問題である。これは近隣諸国や、西ドイツ領域の占領にあたった米英仏の西側戦勝三か国にとって最重要の課題だった。また西ドイツにとっても、自分たちが再びナチのような勢力の台頭を許さず、国際的な信用を回復することは不可欠であった。

第二は、冷戦下の分断国家という問題である。分断国家西ドイツは、東西冷戦の最前線に位置したため、西側全体の安全保障に関わる存在であった。それゆえ西側諸国は、西ドイツを再軍備させつつも、「独り歩き」を防ぐために、多国間的な安全保障体制にしっかりと縛り付けることを目指した。

第三の問題は、ドイツの経済力である。敗れたとはいえ、やはり西ドイツ経済の潜在力は大きく、大戦で疲弊した西欧諸国の復興と繁栄のためにも、西側はドイツの資源や経済力の活用を企図した。

要するに、第二次世界大戦後の西側世界の課題

は、西ドイツを「脅威」として封じ込めつつ、西側の安全保障体制に組み込み、かつその経済力を西欧諸国のために役立てることであった。

かかる「ドイツ問題」の性格を西ドイツ側でよく理解し、その解として「西側結合」路線に踏み切ったのが、初代首相アデナウアー（在任 1949-63 年、中道保守のキリスト教民主同盟（CDU）所属）である。アデナウアーは、ドイツ人の宿願であるドイツ統一を棚上げにしてでも、西側世界との緊密な関係の構築を最優先した。そうすることで、西ドイツの政治社会を安定させるとともに、他国との「平等権」の獲得を目指したのである。

こうしたアデナウアーの「西側結合」路線により、西ドイツは「EU = NATO 体制」（国際政治学者の遠藤乾の表現）とでも言うべき複合的な国際体制に埋め込まれていく。まず安全保障面では、1955 年に NATO に加盟し、再軍備と同時に、アメリカを中心とする大西洋同盟に組み込まれた。そして経済面では、西欧諸国、とりわけかつての「不倶戴天の敵」フランスと連携しながら、1950 年代に欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）や欧州経済共同体（EEC）といった超国家的なヨーロッパの統合を着実に進展させたのである。この大西洋同盟とヨーロッパ統合への、いわば「二重の西側結合」によって主権を回復し、平和と繁栄を享受したこともあり、西ドイツにとって「西側結合」は、個別利害や単なる「国益」を超えた国家の存立基盤に関わる行動準則、すなわち「国家理性」となっていく（ドイツの政治学者 H.P. シュヴァルトツの表現）。

すでに 1960 年代には左派の社会民主党（SPD）も「西側結合」を受容し、「新東方政策」を推進した SPD 主導のブランド政権（1969-74 年）であれ、シュミット政権（1974-82 年）であれ、西側との関係についてはアデナウアー以来の路線を踏襲した。コール政権（1982-98 年）のもとで成就した 90 年の東西ドイツの統一も、コール首相（CDU）やゲンシャー外相（自由民主党（FDP））らが、アメリカを中心とする「西側」との結びつきを絶やさず、統一後もそれを継続す

ることを誓約したからこそ可能となったのであった。

こうして（西）ドイツは、「西側結合」のなかで国際社会に復帰し、平和と繁栄を享受し、さらには統一まで達成した。そして、冷戦終焉後もドイツは、あくまで「西側結合」を基軸に外交・安全保障政策を進めてきた。たとえば、冷戦後の新しい安全保障環境のなか、連邦軍の「NATO 域外派兵」に踏み切り、1999 年にはシュレーダー政権（1998-2005 年）下でコソヴォ空爆にも参加した。シュレーダー政権は社会民主党と緑の党の連立だったが、NATO のなかで求められた責任を果たしたのである。

このように、もちろん紆余曲折を経てはいるが、NATO と EU、アメリカとヨーロッパへの「二重の西側結合」が戦後ドイツ外交の根幹に据えられてきたのである。

3) 〈地経学〉的なパワーのジレンマ

しかし、英国の研究者ハンス・クンドナニによれば、2000 年代から、ドイツ外交のプライオリティに根本的な変化が生じる（中村登志哉訳『ドイツ・パワーの逆説』一藝社、2019 年）。冷戦期とは異なり、史上初めて友好国に地理的に囲まれることになったドイツは、もはやアメリカないし NATO の軍事的な庇護を必要とせず、外交政策をより経済中心的なものへと傾斜させていく。2002 年にシュレーダーが「ドイツの道」を掲げ、アメリカとの関係悪化もいとわず、イラクへの武力行使に反対したのも、そうした変化の表れであった。そして、シュレーダー政権による労働市場改革を契機として輸出依存型の経済が力を増したことが、経済中心的な外交に拍車をかけた。

かかるドイツ外交の変化が、再びヨーロッパに不安定をもたらしている。そして、この「新しいドイツ問題」は、19 世紀末から 20 世紀前半のようなドイツの軍事力によるものではなく、その経済力と EU における優越的な立場によってもたらされているのである。それゆえ、この新たな「ドイツ問題」は、地政学的というよりは「ジオエコノミカル地経学的」

なものだとクンドナニは指摘している。

こうして、ドイツの外交政策は、同盟よりも経済的な利害によって導かれるようになった。もちろん経済中心的外交は西ドイツ時代から見られたものの、21世紀で新しいことは、経済利害のためなら西側よりもロシアや中国を優先するようなケースも見られるようになったことである。2016年以來5年連続で最大の貿易相手国となった中国に対してドイツが「甘い」ことはしばしば指摘されるし、アメリカの意向に抗して、ロシアとの天然ガス・パイプライン「ノルド・ストリーム2」計画も進めた。こうしたドイツの政策が西側諸国の不安をかきたてている。

もちろん、これはドイツのみの問題ではない。この間の「西側」自体の変化も重要である。何より、トランプ政権の誕生、すなわち史上初めてヨーロッパ統合や多国間主義を正面から批判するアメリカの政権の登場は、ドイツ外交に深刻な方向感覚の喪失をもたらした（拙稿『『西側結合』のゆらぎ』『アステイオン』88号、2018年）。

さらにEUも、危機の連続のなかで、その能力不足や内部分裂を露呈させている。そしてドイツがEUでリーダーシップをとろうにも、いまや多くのEU加盟国にとって、ドイツは問題の一部と見なされている。ユーロ危機対応以外でも、たとえば2015年にメルケルが貫徹した寛容な難民受け入れ政策は、人道的観点からは評価できるものの、その一方的なイニシアティブから他のEU加盟国の反発を呼んだ。加えて、ハンガリーやポーランドにおける反リベラルな政権の存在は、EU内でのドイツのリーダーシップをより難しいものにしていく。

このように、戦後のドイツ外交が依拠してきた「西側」の二本柱、すなわちアメリカとヨーロッパの双方が揺らぐなか、ドイツ外交は難しい舵取りを求められているのである。

3. 右翼ポピュリズムの台頭

1) 「ドイツのための選択肢 (AfD)」の登場

内政的にも不安はある。いまやドイツも右翼ポピュリズムと無縁ではないからだ。そこで問題となるのが、新興政党「ドイツのための選択肢 (Alternative für Deutschland: AfD)」である。

AfDは、2013年に脱ユーロを掲げて誕生したが、結党当初は新自由主義的な経済学者グループと右翼・民族主義系のグループが混在していた。その後、党内闘争で後者が勝利し、反移民・難民や反イスラムを強調する排外的な右翼ポピュリズム政党に転じた。

そして、2015年の難民危機を奇貨として躍進したAfDは、17年の総選挙で12.6%を得票し、国会に議席を獲得するのみならず、一気に第三党（野党第一党）に躍り出た。ナチの過去をもつドイツ、そしてその過去を克服したかに見えたドイツで、極右と言ってもよい政党が躍進したことは、衝撃をもって受け止められた。その後もAfDは、移民・難民への不安や憎悪を煽り、あるいは旧東独の人びとが西独に対して抱える劣等感につけこむかたちで、国内の分断を深めている（AfDについて詳しくは、拙稿「変貌するドイツ政治」成蹊大学法学部（編）『教養としての政治学入門』ちくま新書、2019年）。

ではAfDは、近年世界を席卷している右翼ポピュリズムの波に乗じて登場した、新奇な政党なのだろうか。否、と主張するのが、在野の歴史家フォルカー・ヴァイスの『ドイツの新右翼』（長谷川晴生訳、新泉社、2019年）である。同書は、戦前から戦後（冷戦期は西ドイツ）まで連続と続き、いまAfDに流れ込んでいる、「新右翼」と呼ばれる思想・運動の潮流を歴史的に解明したものである。以下では、ヴァイスの書を参考にして、①新右翼の歴史的起源と、②新右翼の世界観、とくに何（誰）が「真の敵」なのか、という二点を検討したい。

2) 戦間期からの連続性

しばしば現代ドイツ（およびヨーロッパ）の新右翼は「反68年」と性格づけられる。つまり、1968年の学生運動に端を発し、やがて普及したリベラルな思想への反発が新右翼の特徴とされる。これは一面では的を射ているのだが、しかしヴァイスはドイツの新右翼の出発点はさらに遡れるとする。

ヴァイスによれば、ドイツの新右翼は戦間期（ヴァイマル共和国期およびナチ期）に起源をもつ。そしてヴァイスは、「新」という形容にかかわらず、ドイツの右翼は「いかに時代とともに形態を変えようと、核心部分はむかしのまま」だと主張する。

そもそも新右翼の「新」とは、主にナチズムとの違いを強調するために用いられてきた。しかし、現在のドイツの新右翼は、言われるほどナチとの距離を保っているわけではないし、思想的にも戦間期の右翼思想の焼き直しが多い。そうした古さを隠すため、「新」という形容が好まれてきたとも言える。

そして、戦間期の右翼から現代の新右翼をつなぐキーパーソンとしてヴァイスが強調するのが、アルミン・モーラー（1920-2003年）という文筆家である。高名な思想家エルンスト・ユンガーの私設秘書を務め、法学者カール・シュミットにも師事したモーラーは、日本でも専門家にはある程度名が知られた人物である。彼の博士論文をもとにした著書『ドイツにおける保守革命』は、「保守革命」という戦間期ドイツの思想潮流に関する古典となってきた。

しかし、このモーラーが発明した「保守革命」というラベルこそ、戦間期ドイツの右翼・極右思想をナチズムから切り離し、戦後への延命を可能にしたものだった。つまり、実際にはナチと区別し難い極右思想すら含みつつ、ナチとは誹られない「保守革命」という伝統をモーラーは創造したのである。ヴァイスは、「今日でもなお極右が存続しているのは〔モーラーの〕同書とともに再出発したおかげでもある」と指摘している。

そして戦後の西ドイツにおいて、モーラー自身が右翼的な思想の喧伝者となり、多くのシンパを育ててきた。現代ドイツの新右翼を代表する論者であるカールハインツ・ヴァイスマンやゲッツ・クビチュクらはモーラーの弟子である。

またモーラーは、西ドイツのリベラルな保守主義や親米保守を唾棄し、リベラリズムを「病原菌」と評していた。次に見るように、この点も現在の新右翼に受け継がれていく。

3) 「新右翼」の世界観

ヴァイスの議論のなかでもとくに興味深いのは、新右翼の「真の敵」はイスラム系移民ではなく、リベラリズムだという主張だろう。

新右翼思想の根幹には自らの「アイデンティティ」の擁護があるが、新右翼にとってドイツ人の「アイデンティティ」を脅かすものは二つある。

うち一つは確かに「イスラム」だが、しかしイスラムはもともと外的な存在であり、新右翼にとっては「本来の居住地」に追いやればよい相手である。それよりも重要な敵は、リベラリズムや「アメリカニズム」などの普遍主義である。

新右翼の人びとが尊敬する法学者シュミットによる（抹殺すべき）「絶対的な敵」という概念を用いるならば、イスラム系の移民・難民は「現実の敵」ではあるが、「絶対的な敵」ではない。ドイツ人は、イスラム系移民によって「自らの」文化を抹殺されてきたわけではないからだ。

むしろ「絶対的な敵」は、ドイツに浸透した普遍主義（進歩主義、世俗主義、フェミニズム、リベラリズム、アメリカニズムなど）なのである。冷戦期においてもモーラーは、ソ連を軍事的に防ぎうる外的な脅威にすぎないとする一方で、アメリカニズムは「自分自身の骨の髄から洗い落とさねばならない」と主張していた。

つまり、イスラムは「我々（ドイツ人ないしヨーロッパ人）のアイデンティティ」と等価値の「別のアイデンティティ」をもつがゆえに相容れない（が隔離・追放すればよい）存在である一方で、普遍主義は「我々のアイデンティティ自体の

否定」であるがゆえに「絶対的な敵」なのである。こうした新右翼の世界観を現実政治に転換することを期待された存在こそが、AfD に他ならない。保守政党たる CDU はリベラル化し、新右翼の人びとを失望させた。その失望は、メルケルが CDU を主導するに至って、憎悪にまで変わっていく。

すでに新右翼の人びと（なかでもモーラーの弟子たち）は、2000 年前後に「国家政治研究所」という独自のシンクタンクを創設し、またアンタイオス書店という出版社を創業、さらには週刊新聞『若き自由』や雑誌『独立』などの刊行も始めていた。これらの諸勢力は長く内部対立を抱えていたが、そうしたなか右傾化を果たした AfD が、彼らに結集の場を提供することになったのである。

こうしてみると、AfD を単なるポピュリスト政党として軽視することが、いかに危険かがわかるだろう。

4. おわりに

このように現在のドイツは、外交的にも内政的にも、古くて新しい問題と格闘しなければならない状況にある。その際、自国の「過去」とどう向き合うかは一つの鍵となるだろう。

よく知られるように、統一後のドイツは、ナチズムやホロコーストの過去を自己批判的に想起し、それを自国の政治文化ないし民主主義の支柱に据えてきた。これを「想起の文化」と呼ぶ。しかし、そうした「想起の文化」が定着したがゆえに、それに対する不満や反発も（右翼の台頭と並行して）生じている。あるいは、世代が交代し、移民社会も定着した現代ドイツで、いまなおナチやホロコーストが共通の記憶たりえるかも問題となっている。

このように、ドイツの「過去」との向き合い方も揺らいでいる。とはいえ、希望もある。アライダ・アスマンの『想起の文化』（安川晴基訳、岩波書店、2019 年）は、上記の問題と対話し、出自や国境を超えた「想起」の可能性を模索した書だが、本書を読むと、ドイツにはなお、絶えず自

己批判を加えながら、自由と民主主義を守ろうとする政治文化が息づいていることを感じる。また、今次の新型コロナ危機でメルケル政権は、EU を支えるために復興基金に合意するという画期的な一歩を踏みだした。

とはいえ、メルケル後も、そうした政治が続くとは限らない。メルケル後のドイツがどこへ向かうのか。先行きはなお不透明だが、今後のドイツ政治の動向は、ヨーロッパのゆくえを左右するのみならず、自由民主主義の将来にとっても重要な意味をもつだろう。

